

行政視察等報告書

平成28年 4月28日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 公明党
代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 観察等期間	平成28年4月10日（日）～平成28年4月12日（火）
2 観察等先 及び 内容	<p>平成28年4月11日（月） 北海道札幌市清田区 つしま医療福祉グループによるノテ地域包括ケア体制の構築 ・アンデルセン福祉村にて概要説明 ・特別養護老人ホームふるさと、ケアハウスみやび視察 　24時間定期巡回・随時対応型訪問介護・看護の説明 ・介護老人保健施設げんきのでる里視察 入所・通所の説明 ・介護付き有料老人ホーム「天」視察 ・小規模多機能型居宅介護「ごきげん」視察</p>
3 観察等議員	足田 法行
4 総 経 費	合計（1名） 64,098 円 （一人当たり 64,098 円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容： つしま医療福祉グループによるノテ地域包括ケア体制の構築

報告者： 足田 法行

所見等：

【講師・視察説明】社会福祉法人ノテ福祉会理事長・つしま医療福祉グループ代表
対馬 徳昭 氏 他

【内容】

- ・大規模な複合事業体による社会福祉法人の地域包括ケアの取り組みの役割
- ・つしま医療福祉グループの先進性・人材戦略・経営戦略の特徴
- ・ICTを活用した効率性・スピーディーなサービス
- ・利用者の自発性をうまく引き出すノウハウ、充実したリハビリテーション
- ・利用者に沿ったきめ細かいサービス、さらに経営・労務管理ができる職員の育成

【考察】

いま、在宅療養の限界点を高めることが求められています。そのための地域包括ケアシステムですが、介護費用の多くを占める中重度の要介護者を減らすには介護事業所による地域密着型事業が不可欠です。まだ地域での基盤整備ができていない中で、特養や老健を抱えている大きな社会福祉法人には、中重度の要介護者を在宅ケアする小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護・看護の充実が求められています。しかし、保険財政が厳しくマイナス改定響いていて、事業所は地域包括ケア体制が整えたくても整わない状況です。また、本市も含む自治体は事業所任せでなく地域密着型事業に責任を負わなければならないと思います。

ノテ福祉会の介護老人保健施設では、主に要介護3～5の高齢者を対象に多職種共同でアセスメントを実施。在宅復帰の要因を明らかにして、退所時カンファレンスと居宅ケアプラン作成から充実した定期巡回や小規模多機能の移行へつなげている。その背景には施設内の福祉医療の大学や仕事においてのキャリアアップなどの多職種の人材育成と待遇が図られている上、ICTを活用したケアプラン作成と労務管理ができているからである。全国どこも苦戦している小規模多機能型居宅介護施設をノテ福祉会は大幅に黒字化、定期巡回も黒字化しています。「黒字経営とは利用者の喜びの声である」をモットーに職員に「なぜ?」を連発して自発性を促すことで介護士や看護師が経営数値への関心を持つようになって実現したこと。視察の感想として施設にいる利用者の多くは自発的にいろいろなことに参加して元気でした。

本市や県内の介護事業所がノテ福祉会のように経営改善して、地域の包括ケアに貢献していただくことを望んでやみません。